

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	ICT先進事業国際展開プロジェクト		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	情報通信国際戦略局		担当課室	情報通信政策課・国際政策課・通信規格課		課長 谷脇 康彦
会計区分	一般会計		上位政策	情報通信国際戦略推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条63, 65, 66号		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで実施してきたICT先進分野の国際展開活動を加速化するとともに、我が国の高度なICTインフラを活用した新規分野における国際展開を戦略的に進めるための総合的な施策を推進し、ICT産業の国際競争力強化やICTによる成長力強化を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的に我が国が強みを発揮しうる重点分野について、途上国の社会・経済ニーズに対応したモデルシステムを構築し、我が国の高度なICTの「見える化」と当該ICTを展開する上での技術的・制度的な課題の抽出を行うことにより、我が国システムの導入促進を図る(ユビキタス・アライアンス・プロジェクト)。また、今後本格的な提供が見込まれる技術・サービスの中で、グローバルにも市場拡大が見込まれ、かつ我が国が一定のアドバンテージを有すると認められる領域について、先進的な実証実験を実施し、技術的・制度的課題を検証する(ICT先進実証実験事業、サイバー特区)とともに、先進分野における我が国主導の国際標準化に向けた取組への支援の強化や海外普及支援活動の一層の推進を図る。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ユビキタス・アライアンス・プロジェクトについては、15件の実施テーマを決定し、我が国の高度なICTの優位性の「見える化」を行うとともに、当該ICTを現地において展開する上での技術的・制度的な課題の抽出を行った。平成21年度は、アルゼンチン、ペルー、エクアドルにおける地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)の採用決定等の成果を上げた。 ・ICT先進実証実験事業については、5件の実施テーマを決定し、将来的な国際展開を念頭に置いた技術課題の検証を行うとともに、今後の展開の方向性について検証を行った。具体的には、デジタルサイネージシステム、認証基盤連携システム、先進的ワイヤレスシステム、IPv6広域施設管理システム、電子行政システムについて、先進技術の実証を行い、求められる技術的要件や仕様の確立等を実施した。 ・サイバー特区事業については、11件の実施テーマを決定し、主に制度的課題の検証と事業展開の方向性の考察を行った。具体的には、多様な分野におけるICT利活用を促進するための調査研究を行い、例えば、デジタルコンテンツのオンライン流通に関する権利処理ルールや高速ネットワークの帯域制御の在り方等に関する提言を行った。 ・国際標準化活動の強化については、我が国として重点的に取り組むべき対象分野・領域等に関する基礎調査を行うとともに、個別の技術・システムに関する国際標準化動向調査・分析を実施することにより、我が国の標準化に関する重点分野やその進め方等を策定したほか、当該調査結果が個別の技術・システムに関する標準提案の策定に活用された。 ・海外普及支援活動の一層の推進については、セミナー開催や海外要人招聘、関連調査等、ICTの海外普及支援に係る21件の施策を行っている。平成21年度は、セミナーの開催(ブラジル、ペルー等)、海外関係者の招聘(ポリビア、チリ、エクアドル、ベネズエラ、UAE、カタール等)等を実施した。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			3,874	2,426	
	執行額			3,530		
	執行率			91%		
	総事業費(執行ベース)			3,530		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実証実験の進捗や成果・課題に関する打合せを定期的を実施し、実施内容に関する指摘や助言等を適宜行うことにより、各実証実験の進捗や支出用途の把握を行うとともに、実証実験や成果物の更なる充実を図ることとした。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度の成果を踏まえ、平成22年度予算について、ニーズの高いユビキタス・アライアンス・プロジェクトの予算を増額し、ISDB-T方式等の一層の国際展開を推進する一方で、ICT先進実証実験事業やサイバー特区事業の予算を見直すなど、予算配分にメリハリをつけた。 ・より多くの事業者等が競争入札に参加出来るよう、一般競争入札における適合証明の基準の見直し等について検討を行う。 ・平成21年度に得られた成果について、外部の有識者等を活用しつつ、適切に評価を行うとともに、その成果の一層の普及に努める。 				
予算監視の効率						
補記	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度の予算の状況(当初予算ベース)は次の通り。(単位:百万円) 予算額:2,000 執行額:1,722 執行率:86% 総事業費:1,722 					

総務省
3,518百万円

実施テーマの公募、進捗状況管理
等

【一般競争入札】
(テーマ応募数:30)

【一般競争入札】
(テーマ応募数:28)

【一般競争入札】
(テーマ応募数:48)

【一般競争入札】
(テーマ応募数:32)

【一般競争入札】
【随意契約】

A. 民間会社

15件
2,200百万円

B. 民間会社・大
学等

5件
480百万円

C. 民間会社・大
学等

11件
594百万円

D. 民間会社・大
学等

16件
157百万円

E. 民間会社等

21件
87百万円

ユビキタス・アライ
アンス・プロジェクト

ICT先進実証実験事
業

ICT利活用ルール整
備促進事業(サイ
バー特区)

国際標準化活動の
強化

海外普及支援活動
の一層の推進

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.日本電気(株)			E.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	モデルシステム機材購入等	360	人件費	主任研究員、研究員等	15
機器輸送設置費	モデルシステム機材輸送費等	30			
人件費	部長研究員、主任研究員、研究員等	15			
その他	翻訳費等	15			
計		420	計		15
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員、研究員補助	37			
物品購入費	クライアント类等実験機器購入費用等	14			
外部委託	ソフトバンクBB(株) 高度認証を必要とするコンテンツの作成等	16			
外部委託	(株)ネクストウェーブ オープン端末における個別識別情報の生成等	11			
外部委託	日本電気(株) データ移行試験の実施等	10			
学部委託	(株)ACCESS ユーザ試験用OpenID対応サイトと非対応サイトの構築	8			
外部委託	KDDI(株) 携帯電話プロフィール、属性連携仕様などの検討等	7			
その他	モニター評価会会場設営費、謝礼金など	5			
外部委託	(株)日立製作所 セッション引継方式の検討等	5			
外部委託	ヤフーバリューインサイト(株) 一般消費者を対象とした会場調査及びショートインタビューにおけるリクルーティングなど	4			
外部委託	ソニー(株) FeliCa認証をWebで利用する方式の検討等	3			
計		120	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	部長等研究員・主任研究員・研究員	31			
環境構築費	利用者認証機能構築、セルフレイティング機能構築、コンテンツ検索機能構築、コンテンツ登録・環境設定	14			
物品購入費	DBサーバ、DBソフト等	7			
その他	モニター謝金・委員謝金等	7			
計		59	計		0
D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	電子行政システムに対するアクセスインタフェース要件等に関する調査検討	24			
計		24	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先一覧

事業名:ICT先進事業国際展開プロジェクト

A. 民間会社

支出先	支出額 (百万円)	応札者数
日本電気(株)	420	2
日本電気(株)	373	2
東芝(株)	373	2
東芝(株)	347	2
(株)三菱総合研究所	157	1
(株)ACCESS	74	1
(株)オプト	64	1
NTTコミュニケーションズ(株)	62	1
(株)ACCESS	50	1
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	50	1

支出先一覧

事業名:ICT先進事業国際展開プロジェクト

B. 民間会社・大学等

支出先	支出額 (百万円)	応札者数
(株)野村総合研究所	120	1
(株)博報堂	114	2
(株)三菱総合研究所	104	1
(財)福岡県産業・科学技術振興財団	94	1
(株)NTTデータ	47	2

支出先一覧

事業名:ICT先進事業国際展開プロジェクト

C. 民間会社・大学等

支出先	支出額 (百万円)	応札者数
(株)三菱総合研究所	60	1
NTTコミュニケーションズ(株)	60	1
(社)日本雑誌協会	59	1
富士通(株)	58	1
ソフトバンクテレコム(株)	58	1
(株)光栄	56	1
(社)音楽制作者連盟	55	1
(株)野村総合研究所	54	2
(株)日本総合研究所	53	1
国立大学法人東京大学	45	1

支出先一覧

事業名:ICT先進事業国際展開プロジェクト

D. 民間会社・大学等

支出先	支出額 (百万円)	応札者数
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	24	2
沖電気工業(株)	16	3
(株)三菱総合研究所	15	2
パナソニックコミュニケーションズ(株)	10	1
パナソニックコミュニケーションズ(株)	10	1
沖電気工業(株)	10	1
(社)日本自動認識システム協会	10	1
富士通(株)	9	1
(株)日立製作所	9	1
ルート(株)	9	1

支出先一覧

事業名:ICT先進事業国際展開プロジェクト

E. 民間会社等

支出先	支出額 (百万円)	応札者数	
日本電気(株)	15	1	
日本電気(株)	15	1	
(社)電波産業会	14	2	※契約額/予定価格=96.9%
(社)電波産業会	10	2	※契約額/予定価格=93.1%
(社)電波産業会	10	2	※契約額/予定価格=99.8%
(株)コングレ	6	7	
(株)日本翻訳センター	5	1	
(株)ILCC	5	2	
(株)プライムインターナショナル	1	1	※少額随契
(株)コングレ	1	1	※少額随契

ICT先進事業国際展開プロジェクト

ICT重点3分野の国際展開を加速するとともに、我が国の高度なICTインフラを活用した新規分野における国際展開を戦略的に進めるためのモデル事業や実証実験、我が国主導の国際標準化活動、海外普及支援活動を実施することにより、ICT産業の国際競争力強化や成長力強化を推進する。

(1) 重点3分野における途上国向けモデル事業 (ユビキタス・アライアンス・プロジェクト)

南米諸国等の途上国において、地上デジタル放送の日本方式等重点3分野のICTについて、現地の社会・経済ニーズに対応したモデル・システムを構築し、その「見える化」を行うことにより、当該ICTの国際展開の加速を図る。

(2) ICT先進実証実験事業

我が国の高度なICTインフラを活用した新規分野(通信・放送融合サービス等)において、世界に先駆けて先進的な実証実験を実施し、技術的課題を検証し、課題解決策を導出することにより、新規ビジネスの創出等を目指す。

(3) ICT利活用ルール整備促進事業(サイバー特区)

我が国のICT利活用に関する制度的な障壁の解決策を導き出すとともに、先進的なルール整備につながる実証実験を実施する。

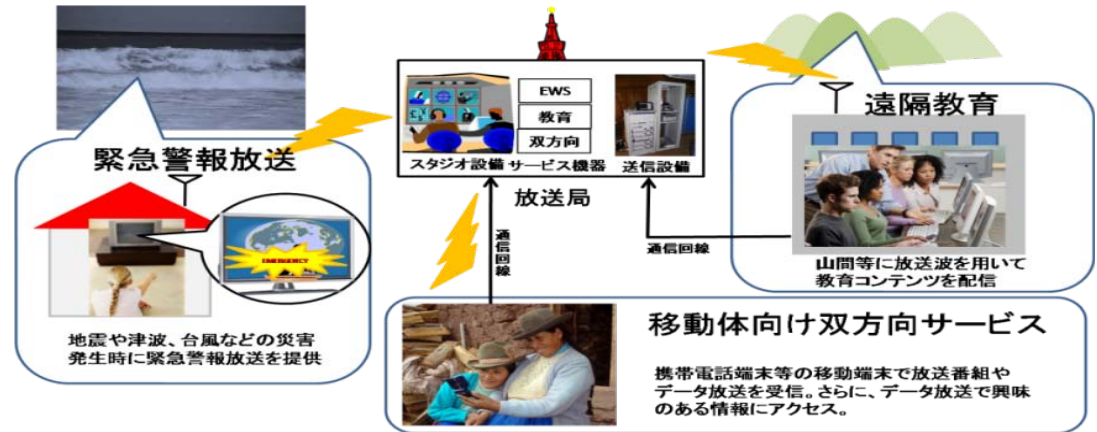
(4) 国際標準化活動の強化

我が国主導の国際標準化に向けた取組への支援を実施する。

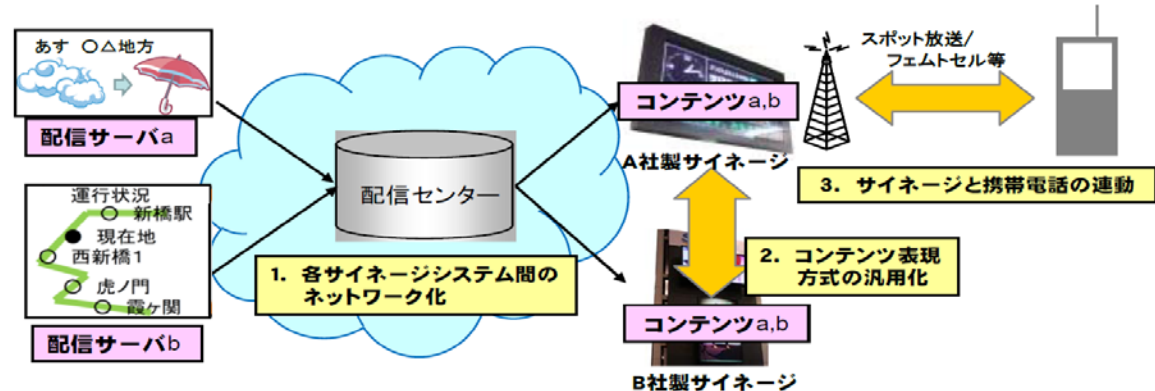
(5) 海外普及支援活動の一層の推進

セミナーの開催、海外関係者の招聘等により、我が国ICTの海外普及を図る。

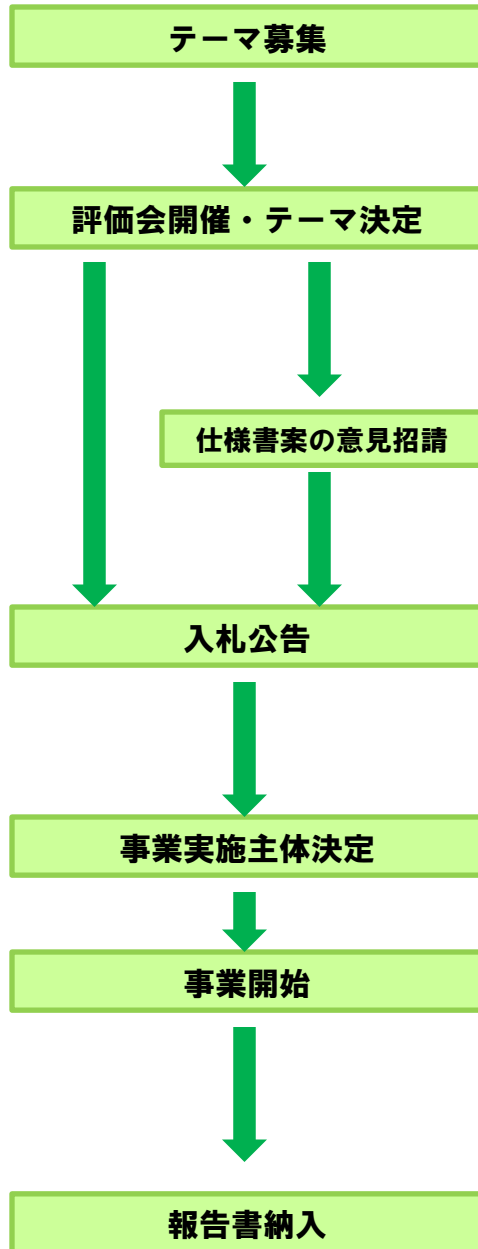
(例) 地上デジタル放送の日本方式に関するモデル・システムの場合



(例) 次世代デジタルサイネージモデルのイメージ



事業の流れ



- 平成21年1月から同年3月にかけてテーマ募集を実施。ユビキタス・アライアンス・プロジェクトは30件、ICT先進実証実験事業は28件、ICT利活用ルール整備促進事業は48件の提案があった。
- 平成21年4月に、有識者からなる評価会を開催し、ユビキタス・アライアンス・プロジェクトは8件*、ICT先進実証実験事業は5件、ICT利活用ルール整備促進事業は11件のテーマを決定。

*当初予算分

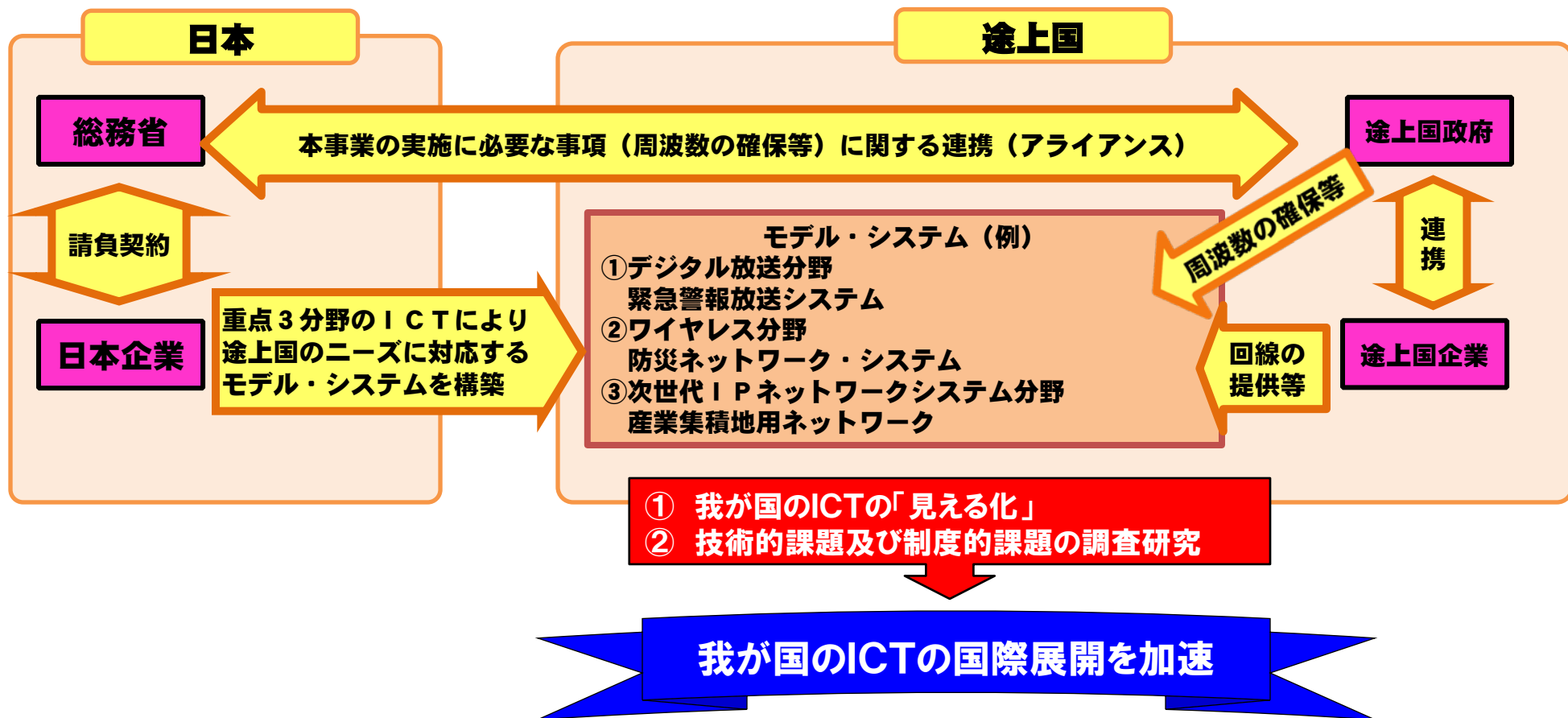
- テーマの決定後、仕様書を作成。また、WTO特定調達手続上、意見招請が必要な事業については、意見招請を実施。

- 一般競争入札により、事業実施主体を決定。

- 実施主体との打合せを行い、実証実験の具体的な内容、実施スケジュールを決定。
- 実証実験期間中も定期的に打合せを行い、進捗状況の報告を受けるほか、今後の方針について必要に応じて指示を行った。
- 報告書の取りまとめ方針についても構成の検討段階から意見交換を行い、内容の充実を図った。

重点3分野における途上国向けモデル事業（ユビキタス・アライアンス・プロジェクト）

- 現下の世界的な不況から脱却するとともに、内需が縮小する傾向にある中で安定的な経済成長を実現するためには、経済成長への寄与度が高いICT産業の国際展開を加速することが必要。
- 特に、国際的に我が国が強みを発揮し得る分野として従前から力点を置いている重点3分野（①デジタル放送、②ワイヤレス、③次世代IPネットワーク）のICTについては、他国のICT産業の追隨に先んじて国際展開するための環境を整備すること（①当該ICTが現地の社会・経済ニーズに対応し得るものであることを展開先の関係者に周知させること、②当該ICTの現地への展開に関する技術的課題及び制度的課題を抽出し解決すること）が必要。
- このため、重点3分野のICTについて、途上国の社会・経済ニーズに対応したモデル・システムを現地で構築し運用することを通じて、当該ICTの優位性の「見える化」を行うとともに、当該ICTを同国において展開する上での技術的な課題及び制度的な課題について調査研究を行うことにより、当該ICTに関する我が国の産業の国際展開を加速。



ユビキタス・アライアンス・プロジェクト実施テーマ（H21年度当初予算）

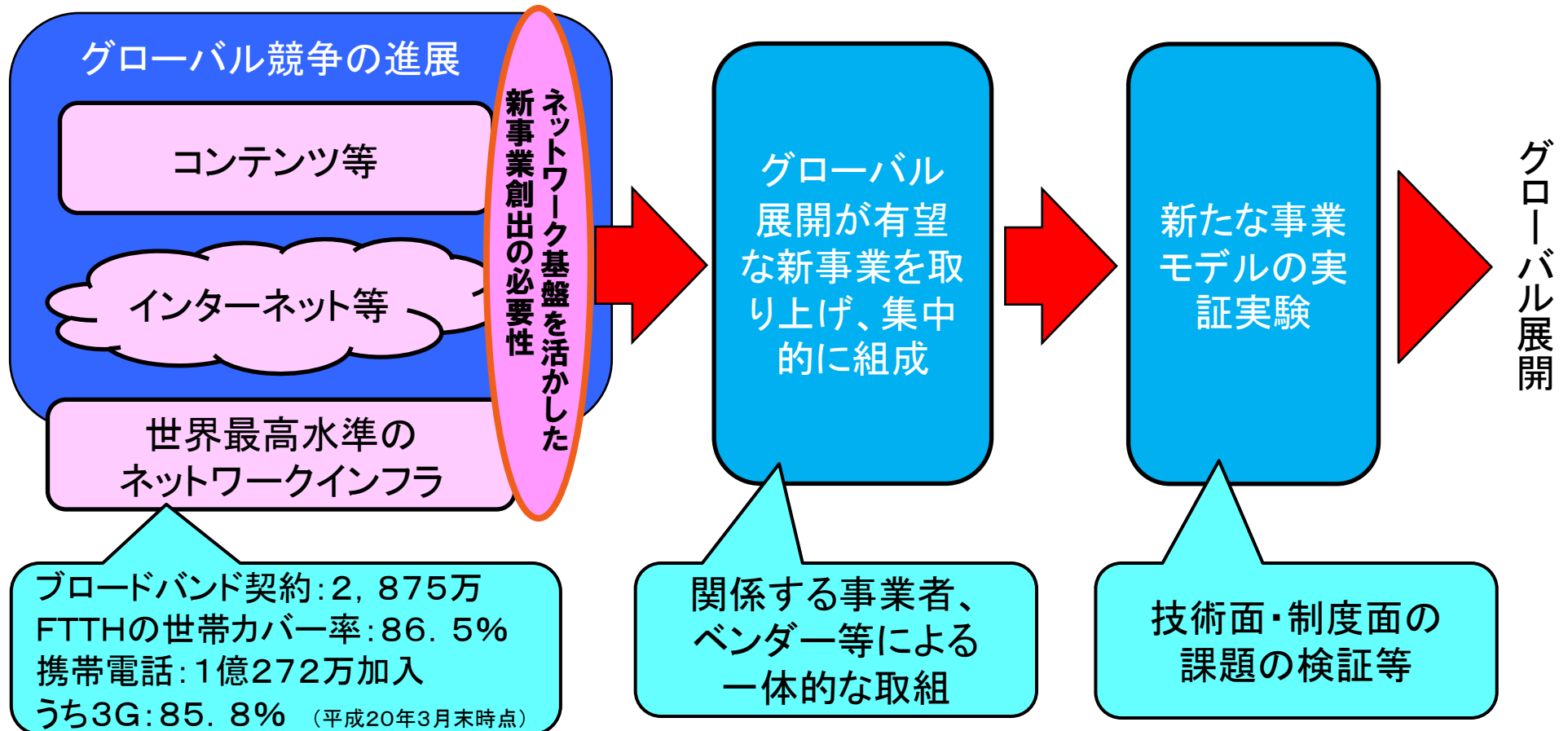
分野	プロジェクトのテーマ		概要
デジタル放送	ワンセグ・ミドルソフトウェア	ワンセグ双方向サービスのモデル事業	ブラジルにおいて、ワンセグ双方向サービスが提供可能なミドルウェアを実装した携帯端末によるデータ放送のモデルシステムを構築・運用
	地デジ・ワンセグ	地デジ・ワンセグを活用したエリア放送サービスのモデル事業	アラブ首長国連邦において、我が国のワンセグ・エリア放送（ISDB-T）を活用し、連邦における交通渋滞の解消のニーズ及び被災時の危険地点、避難場所等に関する情報等地域情報提供のニーズに対応したワンセグ・エリア放送サービスのモデルシステムを構築・運用
次世代IPネットワーク	光アクセス技術	光アクセスシステムを活用したサービスのモデル事業	インドネシアにおいて、我が国の光アクセス技術・製品を活用し、同国におけるビジネス・アプリケーション等に関する課題に対応したモデルシステムを構築・運用
ワイヤレス	3Gコンテンツ	3Gコンテンツサービス（配信）のモデル事業	中国において、我が国の先進的な3Gコンテンツを活用し、同国の3G携帯電話の普及促進に関するニーズに対応したモバイル・コンテンツ・プラットフォームサービスシステムのモデルシステムを構築・運用
	XGP	XGPを活用したルーラル遠隔教育支援のモデル事業	中国において、XGPを活用し、同国における教育の充実に関するニーズに対応した遠隔教育システムのモデルシステムを構築・運用
	無線LANシステム	無線LANシステムを活用した教育支援のモデル事業	ベトナムにおいて、安全かつ高速にアクセスできる無線LAN等を活用し、同国の教育等社会基盤の充実に関するニーズに対応した教育等支援システムのモデルシステムを構築・運用
	WiMAX	WiMAXを活用した可搬遠隔医療のモデル事業	タイにおいて、WiMAXを活用し、同国の遠隔医療におけるサービス向上、サービス提供地域拡大及び業務効率化に関するニーズに対応した可搬遠隔医療通信システムのモデルシステムを構築・運用
	モバイル決済システム	モバイル決済システムを活用したサービスのモデル事業	タイにおいて、モバイル決済システムを活用し同国のモバイル市場の高度化に対応したモデルシステムを構築・運用

ユビキタス・アライアンス・プロジェクト実施テーマ（H21年度補正予算）

分野	プロジェクトのテーマ		概要
デジタル放送	地デジ・緊急放送	ISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システム及び緊急放送システムのモデル事業	ペルー共和国において、社会・経済ニーズに対応したマルチSDTVサービス及び緊急放送システムのモデルシステムを構築・運用
	地デジ・遠隔教育	ISDB-Tを活用した移動体向け地上波デジタルテレビ放送システム及び遠隔教育システムのモデル事業	アルゼンチン共和国において、社会・経済ニーズに対応したマルチワンセグサービス及び遠隔教育システムのモデルシステムを構築・運用
	地デジ・遠隔教育	ISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システム及び遠隔教育システムのモデル事業	エクアドル共和国において、社会・経済ニーズに対応したHDTV放送、多チャンネルTV放送及び遠隔教育TV放送のモデルシステムを構築・運用
	地デジ・緊急放送	ISDB-Tを活用した地上波テレビ放送システム及び緊急放送システムのモデル事業	フィリピン共和国において、社会・経済ニーズに対応した多チャンネルTV放送及び緊急警報TV放送のモデルシステムを構築・運用
次世代IPネットワーク	IPv6	IPv6インターネットを活用した広域環境マネジメントのモデル事業	中国において、IPv6インターネットを活用して同国の急激な都市化により急増する環境負荷低減に関するニーズに対応した、広域環境マネジメントシステムのモデルシステムを構築・運用
ワイヤレス	携帯端末向け放送・通信連動コンテンツ	携帯端末向け放送・通信連動コンテンツ作成配信システムのモデル事業	ブラジルにおいて、携帯端末向け放送・通信連動コンテンツ作成及び配信のモデルシステムを構築・運用
	3Gコンテンツ	3Gコンテンツサービス（ユーザビリティ評価）のモデル事業	中国において、同国の3G携帯電話の普及促進に関するニーズに対応し、同国現地ユーザーのユーザビリティ評価環境のモデルシステムを構築・運用

ICT先進実証実験事業

- 目的** ー世界最先端の情報通信基盤を活かした新事業を創出し、我が国のICT国際競争力強化やICTによる成長力強化を図る。
- 概要** ー我が国が一定のアドバンテージを有すると認められる新規分野について、技術的課題等を検証し、課題解決策を導き出すことにより、新規ビジネスの創出や同ビジネスの国際展開を目指す。
- 期限** ー平成21～22年度までの2年間
- テーマ** ー平成21年1～3月に対象テーマを公募し、同年4月に「デジタルサイネージ」など計5件を採択した。



ICT先進実証実験事業（実施テーマ）

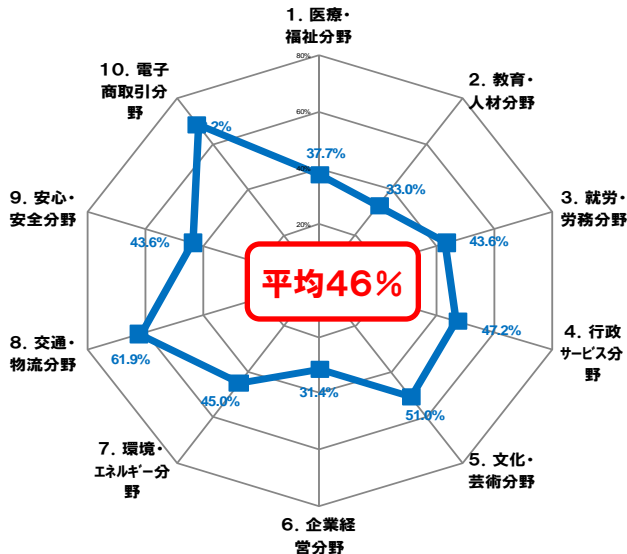
プロジェクトのテーマ		実施概要
デジタルサイネージ	通信・放送の融合・連携時代に対応した次世代デジタルサイネージモデルの確立	通信と放送の融合・連携時代に対応したデジタルサイネージモデルの確立に向け、システム間のネットワーク化、コンテンツの互換性確保、携帯電話等との連動サービス等に関する実証実験を行う。
認証基盤連携	認証基盤連携による認証基盤間の相互運用性確保の実証	利用者利便の向上やサービスの多様化に向け、複数の認証基盤を連携させ、相互運用性を確保するために必要な認証基盤間インターフェースの在り方やセキュリティの確保等に関する実証実験を行う。
ワイヤレス ブロードバンド	容易かつ安価に構築可能なワイヤレスブロードバンドシステムによる情報提供等サービスの実証	屋内大規模施設に、容易かつ安価に敷設可能な無線LANシステムを活用したブロードバンドインフラを構築し、その上で、ユーザの位置情報等を活用した情報提供サービス等の実証実験を行う。
ネットワーク技術を活用した施設管理システム	ネットワーク技術を活用した広域施設管理の効率化の実証	IPv6技術を活用して、広域に存在する公共施設等複数設備の効率的な統合管理や外部環境に連動した施設管理のあり方等に関する実証実験を行う。
行政プライベートクラウド	行政システムへのプライベートクラウド技術適用の有用性の検証	行政システムにプライベートクラウド技術を適用し、信頼性・機密性、構築コストや省エネ等の観点から現行システムと比較した際の有用性に関する実証実験を行う。

ICT利活用ルール整備促進事業（サイバー特区）について

- 目的** - ICT利活用の促進を通じてICT分野の競争力を高め、ひいては国の競争力向上に寄与することを目的とする。
- 概要** - ICT利活用の「障壁」となる制度・慣習・社会規範等を抽出し、こうした「障壁」をネット上の限定的な空間内で試行的に緩和する実証実験を実施することにより、具体的な課題解決策を整理し、「障壁」を解消するためのルール整備を行う。
- 期間** - 平成21～22年度までの2年間
- テーマ** - 平成21年1～3月に対象テーマを公募し、同年4月に「携帯電話のネット視聴率」など計11件を採択した。

ICT基盤は世界最先端だが、その利活用は低調

分野別にみたICTシステムの利用率



ICTシステムの利用経験がある回答者の割合
(インターネット利用者を対象)

【出典】総務省調査(2008年3月)

ICT利活用の障壁となる制度等について、ネット上で実験

- ICT利活用を進める上で「障壁」となる制度・慣習・社会規範等の課題・テーマを公募
- ネット上の限定的なコミュニティ内で、上記の「障壁」を試行的に緩和する実証実験を実施

ICTの利用環境整備が進んでいるか(有識者調査)

※「進んでいる」「どちらかといえば進んでいる」の回答の合計

項目	(%)
電子商取引環境の整備	59.3
プライバシーの保護	52.4
情報のセキュリティ確保	48.6
地理的ディバイドの克服	41.8
知的財産権への対処	29.1
違法・有害コンテンツへの対応	25.2
情報リテラシーの浸透	24.3
地球環境や心身の健康への配慮	16.5
サイバー社会に対応した制度・慣行の整備	8.7
新たな社会規範の定着	7.8

【出典】総務省調査(2008年3月)

課題解決を加速化し、ICT利活用を促進

- 限定的なコミュニティ内で実証実験を行うことにより、「障壁」に関する課題解決策の方向性を整理し、「障壁」を解消するためのルール整備を加速化
- 制度・慣習・社会規範等に関するルール整備により、利活用促進や新規事業創出を促進

【実証実験の対象となる4分野】

- ① 公的サービス分野(医療、教育等)におけるICT利活用のルール整備
- ② 通信の秘密や個人情報保護に関するルール整備
- ③ コンテンツ流通(著作権等)に関するルール整備
- ④ 三次元仮想空間における各種のルール整備

ICT利活用ルール整備促進事業（サイバー特区）（実施テーマ）①

類型	テーマ	プロジェクト名	実施概要
ネットと現実の融合	メタバース (遠隔教育/試験)	遠隔地教育での履修認定に向けた、仮想空間内の教育/試験実証実験	3次元の仮想空間を活用し、持続的な本人確認に資する認証形式を検証するとともに、遠隔地教育の効果確認を行い、教育や試験の現場にICTを導入するルールの整備を行う。
	メタバース (コンテンツ流通)	デジタルコンテンツの管理流通ルール整備促進事業～メタバース(仮想空間)を利活用した1次創作物ライセンス管理ルールと2次・3次創作物流通ルールの整備～	様々なコンテンツのライセンスを登録クリエイターに開放し、2次、3次コンテンツの制作をさせ、複数の仮想空間に、同期・非同期配信、オブジェクトとして供給することにより、ユーザーの消費動向を調査解析し、流通ルールのガイドラインの制作を行う。
通信の秘密・個人情報保護	ネット視聴率	全数型モバイル視聴率調査に関する実証実験～ケータイにおけるNetサイト・アクセス実績調査～(効率的なコンテンツ配信の実現のための情報開示)	携帯電話などのモバイルインターネットについて、全数型モバイル視聴率調査の調査手法を確立する。
	携帯電話のライフログ	時空間情報に関わるルール整備～パンデミック(感染症大流行)や大災害時等における携帯電話の有効性検討～	携帯電話の位置情報を利用した『パンデミック抑制実証実験』、『人口流動調査』、『拡張現実(Augmented Reality)上プライバシー検証実験』などを行うことで、目的や状況に応じた時空間情報の利活用に関するルール整備を行う。
	帯域制御	サイバー空間を利用した商用P2Pに対する効率的な帯域制御方式確立のための実証実験	サイバー空間を活用し、商用P2Pアプリケーションに対する効率的な帯域制御のルール・方式について実証実験を行う。

I C T 利活用ルール整備促進事業（サイバー特区）（実施テーマ）②

類型	テーマ	プロジェクト名	実施概要
コンテンツ流通	流通ルール (雑誌)	雑誌コンテンツのデジタル配信プラットフォーム整備・促進事業	雑誌コンテンツの配信形態、配信デバイス等の検証を行うとともに、少額決済及び著作権料配分のための効率的な手法を検討する。
	流通ルール (オンラインゲーム)	コンテンツのオンライン流通に関する実証実験	オンラインゲームのコンテンツにつき、素材等の権利処理、コンテンツの開発・流通に関するルールの整備を行う。
	流通ルール (音楽)	ネット上での音楽コンテンツの制作／アーカイブ／流通促進に資する著作権処理と利益配分のルールの確立	ネット上の音楽コンテンツにつき、音源のマルチユースや二次創作物の制作／アーカイブ／流通促進に資する権利処理と利益配分のルール整備を促進するための実験を行う。
	コンテンツ規律	インターネットのコンテンツ・レイティングに関する実証事業	複数のレイティング（コンテンツの格付けや分類）基準およびフィルタリングを用いた実証実験を行い、レイティング普及に向けた課題を整理する。
公的サービス分野	法律 (サイバーコート)	安心・安全の暮らしを護る法のライフラインプロジェクト	模擬的な環境を構築したうえで、訴訟の申立て・出廷やADR（調停、仲裁等）の申立て・参加などにつき、ICTを利活用する実験を行う。
	医療 (医療情報の共有)	地域医療高度情報連携サービス実現推進・実証事業	各医療機関等が連携して診療に関する情報を相互利用する実験を行うことにより、医療情報の共有に向けたルール整備を行う。

行政事業レビュー 論点等

予 算 事 業 名	ICT 先進国際展開プロジェクト
21 年度補正後予算額	3, 8 7 4 百万円
論 点 等	
<p>○ 国際展開の実績との関係及び国が行う必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 途上国向けモデル事業及び I C T 先進実証実験事業等の各施策の実施と、具体的な成果との因果関係はどのようになっているのか。本事業がなければ国際展開はできなかったのか。 ・ 民間に利益が発生するのであれば、民間負担を求めるべきではないか。 ・ 逆に、国が支出した成果として、わが国企業の参入等目に見える形での成果はあがっているのか。民間企業等関係者のニーズは踏まえて行っているか。 ・ 外務省、経済産業省等関係府省との連携はどのように行っているのか。 <p>○ スキームの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ O D A の仕組みも活用して対応すべきではないのか。 ・ 貿易保険等の活用で代替できないのか。 <p>○ 2 1 年度成果の活用</p> <p>2 1 年度の成果はどのように行なっているのか。</p>	